

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 横浜丸魚株式会社

上場取引所 東

コード番号 8045 URL <http://www.yokohama-maruo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芦澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 小島 雅裕

TEL 045-459-2921

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	24,793	△0.8	103	—	244	88.8	436	363.9
28年3月期第2四半期	24,984	△4.0	△6	—	129	15.2	94	△1.8

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △57百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 266百万円 (△61.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	61.68	—
28年3月期第2四半期	13.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,876	11,854	66.3
28年3月期	17,665	11,982	67.8

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 11,850百万円 28年3月期 11,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	0.9	200	15.6	420	13.3	500	80.8	70.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	7,261,706 株	28年3月期	7,261,706 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	192,572 株	28年3月期	191,906 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	7,069,662 株	28年3月期2Q	7,072,688 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられ、全体的には緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の減速感により円高が進むなど、先行き不透明な状況も継続しました。

当社グループの中核事業である水産物卸売事業におきましては、諸外国の漁獲規制や国外における魚食拡大に伴う需要増により水産資源が減少し、また、市場外流通の増加、依然として続く消費者の節約志向や魚離れの問題など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成26年度から平成28年度まで3カ年の中期経営計画「MMプラン3rd Stage」の最終年度となります三年目にあたり、丸魚グループ全体の営業力・販売力の強化により「MMプラン3rd Stage」の最終目標を達成すべく、グループ一丸となって取り組んでいるところであります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,793百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ190百万円(△0.8%)の減収となりましたが、売上総利益率が改善されたことや債権回収による貸倒引当金の戻入及び水産物販売事業の一部事業所閉鎖に伴う経費の減少により、営業利益は103百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ109百万円(前年同期 営業損失6百万円)の改善となり、経常利益は244百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ114百万円(88.8%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益を357百万円計上したことにより、436百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ342百万円(363.9%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水産物卸売事業)

売上高は19,468百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ92百万円(△0.5%)の減収となりましたが、営業利益は31百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ32百万円(前年同期 営業損失1百万円)の回復となりました。

(水産物販売事業)

売上高は5,160百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ125百万円(△2.4%)の減収となりましたが、営業利益は32百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ71百万円(前年同期 営業損失39百万円)の回復となりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は43百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ24百万円(120.8%)の増収となり、営業利益も26百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ7百万円(39.1%)の増益となりました。

(運送事業)

売上高は121百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2百万円(2.4%)の増収となりましたが、営業利益は13百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2百万円(△17.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、17,876百万円と前連結会計年度末に比べ211百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の増加343百万円、受取手形及び売掛金の増加318百万円、商品及び製品の増加466百万円、固定資産の譲渡等による建物及び構築物(純額)の減少235百万円、時価評価等による投資有価証券の減少710百万円によるものであります。

負債は、6,022百万円と前連結会計年度末に比べ339百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加555百万円、長期繰延税金負債の減少216百万円によるものであります。

純資産は、11,854百万円と前連結会計年度末に比べ128百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金の増加365百万円、その他有価証券評価差額金の減少493百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、2,220百万円と前連結会計年度末に比べ343百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては136百万円の支出となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益598百万円、有形固定資産売却益357百万円、売上債権の増加363百万円、たな卸資産の増加466百万円、仕入債務の増加555百万円及び法人税等の支払額85百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては567百万円の収入となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入567百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては87百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払額70百万円及びリース債務の返済による支出16百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月19日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878	2,221
受取手形及び売掛金	3,940	4,258
有価証券	50	20
商品及び製品	957	1,424
その他	31	55
貸倒引当金	△622	△581
流動資産合計	6,235	7,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,421	1,185
土地	1,303	1,294
リース資産(純額)	95	80
建設仮勘定	0	—
その他(純額)	56	54
有形固定資産合計	2,878	2,616
無形固定資産		
ソフトウェア	208	187
その他	14	14
無形固定資産合計	222	201
投資その他の資産		
投資有価証券	8,246	7,535
長期貸付金	8	8
破産更生債権等	467	513
その他	69	66
貸倒引当金	△463	△464
投資その他の資産合計	8,329	7,658
固定資産合計	11,429	10,476
資産合計	17,665	17,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,595	3,150
未払法人税等	70	157
引当金	53	46
その他	290	268
流動負債合計	3,010	3,623
固定負債		
退職給付に係る負債	622	604
資産除去債務	24	24
繰延税金負債	1,648	1,431
その他	377	338
固定負債合計	2,672	2,399
負債合計	5,682	6,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	377	377
利益剰余金	6,522	6,887
自己株式	△106	△106
株主資本合計	8,334	8,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,644	3,150
その他の包括利益累計額合計	3,644	3,150
非支配株主持分	3	3
純資産合計	11,982	11,854
負債純資産合計	17,665	17,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,984	24,793
売上原価	23,317	23,084
売上総利益	1,666	1,709
販売費及び一般管理費	1,672	1,605
営業利益又は営業損失(△)	△6	103
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	117	132
その他	12	7
営業外収益合計	137	141
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	129	244
特別利益		
固定資産売却益	0	357
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	357
特別損失		
固定資産除却損	1	2
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	128	598
法人税、住民税及び事業税	35	162
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	34	162
四半期純利益	94	435
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	94	436

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	94	435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	△493
その他の包括利益合計	172	△493
四半期包括利益	266	△57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266	△57
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128	598
減価償却費	92	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△17
受取利息及び受取配当金	△124	△134
支払利息	1	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△357
固定資産除却損	1	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△105	△363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△254	△466
仕入債務の増減額 (△は減少)	333	555
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60	△22
その他	△56	△12
小計	△73	△163
利息及び配当金の受取額	102	112
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△22	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	6	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30	—
有価証券の償還による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△749	△13
有形固定資産の売却による収入	0	567
無形固定資産の取得による支出	△28	△17
投資有価証券の取得による支出	△188	△24
投資有価証券の売却による収入	16	3
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△2	△0
その他の収入	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917	567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15	△16
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△70	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△999	343
現金及び現金同等物の期首残高	2,530	1,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,530	2,220

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	19,560	5,285	19	118	24,984	—	24,984
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,676	64	30	59	1,830	△1,830	—
計	21,237	5,349	50	177	26,815	△1,830	24,984
セグメント利益又は損失 (△)	△1	△39	18	16	△5	△1	△6

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、棚卸資産の未実現利益△1百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	19,468	5,160	43	121	24,793	—	24,793
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,649	27	21	60	1,760	△1,760	—
計	21,118	5,187	65	182	26,553	△1,760	24,793
セグメント利益	31	32	26	13	103	0	103

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益△0百万円及びセグメント間取引消去1百万円
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。